

発行:在日韓国民民主統一連合(韓統連)  
〒169-0074 東京都新宿区北新宿1丁目30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284  
メール [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org) ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org) までご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

## 정세 情勢

### ●韓日首脳会談、韓国・安東で開催…李大統領、長生炭鉱の取り組みを評価



18日に光化門広場で開催された記者会見

#### 李大統領、長生炭鉱遺骨DNA鑑定を開始を評価

李在明(イ・ジェミョン)大統領は5月19日、自身の故郷である慶尚北道・安東で日本の高市早苗首相と首脳会談した。

李大統領は会談後の共同記者発表で、「これまでの(両国首脳が相互往来する)『シャトル外交』を通じて築いた信頼に基づき、急変する国際情勢に共同で対応するための戦略的パートナーとして虚心坦懐(たんかい)に議論した」として、「中東地域の平和と安定が早期に回復しなければならないとの認識で一致した」と表明。「両国の供給網(サプライチェーン)協力をさらに拡大していくことを確認した」と述べた。

外交分野では「国際情勢が急変する中、域

内の平和と安定のための韓日・韓米日協力の重要性も改めて確認した」とし、韓日の安全保障政策対話が次官級に格上げされたことは意義深い進展だと評価した。その上で、「域内の真の平和と安定のため、韓中日3カ国が互いに尊重して協力し、共通の利益を模索することが重要ということも強調した」と紹介した。

朝鮮半島情勢に関しては、「踏み込んだ意見交換を行い、南北が平和的に共存し、共に成長する『戦う必要のない平和な朝鮮半島』を構築するという韓国政府の立場を説明した」と述べた。

李大統領は1942年の水没事故で朝鮮半島出身者136人を含む183人が犠牲になった山口県宇部市の海底炭鉱、長生炭鉱で見つかった遺骨のDNA鑑定が始まるとして、「両国が過去の歴史問題で人道主義的なものから協力していく、小さいながらも意味のある第一歩になる」と評価した。

その上で、「両国が協力できる分野は今後も無限にある」とし、「両国が共に繁栄し、国民がその恩恵を肌で感じられる『国民体感型』協力策を絶えず生み出していくことを期待する」と強調した。

## 韓国市民社会団体、歴史正義の実現を要求

自主統一平和連帯と韓日歴史正義平和行動は韓日首脳会談を前にした18日、ソウル光化門広場で記者会見を開催し、「歴史歪曲（わいきょく）、憲法破壊、再武装に固執する日本政府を糾弾する」「韓国政府は韓日軍事協力を中止し、歴史正義の回復に積極的に乗り出せ」と訴えた。

また、正義記憶連帯のハン・ギョンヒ理事長は20日、韓日首脳会談について、「歴史の正義に目を背けたまま、安全保障や軍事協力ばかりが強調された」として、懸念と遺憾の意を示した。ソウルの日本大使館付近で開催された慰安婦問題の解決を求める定例の「水曜集会」で述べた。

## 歴史問題解決に広がりと速度を

韓日関係においては、侵略戦争と植民地支配の歴史清算を置き去りにしたまま、経済・軍事分野の未来志向的な協力ばかりが強調されるところに大きな危惧がある。日本政府の歴史清算に対する消極的な姿勢を考慮するとなおさらだ。

李大統領は首脳会談で長生炭鉱遺骨問題を取り上げて「過去の歴史問題で人道主義的なものから協力する」と述べ、「意味のある第一歩」と評価した。歴史問題は多岐にわたると共に生存被害者は少なくなりつつある。解決が広がりと速度を持って進展することを国民主権政府に強く求める。

(5月20日)

## ●朝鮮が憲法改定…大統領府、「総合的に検討」…李政権は合同軍事演習の中止を



今年3月に実施された韓米合同軍事演習「フリーダム・シールド」

### 朝鮮が憲法改定

朝鮮が朝鮮半島の北側地域のみを領土と規定する条項を新設するとともに、「祖国統一」に関する内容を削除するなど、金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）が提唱した「2国家論」を反映した憲法改定を行った。また先代の国家建設・統一業績を削除したほか、国務委員長を「国家元首」と定義し、核兵器の使用権限を初めて明記するなど金委員長の地位と権限を大幅に強化した。統一部が5月6日に公開し

た新憲法全文で分かった。

統一部が公開した資料によると、旧憲法（2023年9月改定）の序文や本文にあった「北半部」「祖国統一」「社会主義の完全な勝利」など、南北を同族とする関係や統一の概念が全て削除された。

具体的には、旧憲法第9条の「社会主義の完全な勝利を成し遂げ、自主、平和統一、民族大団結の原則で祖国統一を実現するために闘争する」などの部分が削られた。

金委員長は2023年末に南北関係を「敵対的な2国家」と宣言し、24年1月の最高人民会議（国会に相当）では、韓国について「第1の敵対国」と憲法に明記する必要性を強調したほか、領土条項の新設や統一などの文言の削除を指示した。

新設の第2条では「領域は、北を中華人民共和国とロシア連邦、南を大韓民国と接している領土、およびそれに基づき設定された領海、領空を含む」と規定した。ただ、南側の陸上・海上の境界線についての具体的

な説明はない。

また「2国家論」が反映された一方で、韓国を「敵対国」とする条項や表現はない。

### 大統領府、「総合的に検討」

青瓦台（大統領府）関係者は7日、朝鮮の憲法改定について「政府は総合的検討に基づき朝鮮半島平和共存政策を一貫して推進していく」と述べた。

### 李政権は合同軍事演習の中止を

現在の南北関係は、韓国の「平和共存論」と朝鮮の「2国家論」が相容れられないまま並立し、交流が断絶し遮断された状況にある。

朝鮮の「2国家論」については、「敵対国」とする表現がなかったために「安堵（あんど）」したり、「平和共存論」との共通性が生まれたと恣意（しい）的に解釈する声がある。だが、金委員長のこの間の発言に基本的に変化がないことから、朝鮮側の認識は変わっていないと見るのが妥当だろう。

一方、李在明（イ・ジェミョン）政権が掲げる「平和共存論」については、統一部は「南北間の平和共存の制度化（※補足①）」（南北関係発展基本計画）として目標化し、「体制の尊重・吸収統一の排除・敵対行為の禁止」を対北3原則として定めた。李大統領は機会あるごとに3原則に言及し強調している。

鄭東泳（チョン・ドンヨン）統一部長官は「2国家論」に関連し、昨年9月に「南北は事実上二つの国だが、永久分断の意味ではない」とし、「暫定的に統一に向かう過程で生まれた特殊関係の中で国家性を認めること（※補足①）」だと発言した。

「平和共存」はあくまでも統一への過程であり、最終目標ではない。「平和共存＝永久分断」となってはならず、最終目標はいう

までもなく統一である。

対北3原則は相互関係にあり、憲法条項（※補足②）とも関連するが、なによりも、その具体化と実践が重要だ。特に最優先すべきは「敵対行為の禁止」であり、これは「対北ドローン攻撃の中止と謝罪」程度でよしとするものではない。戦略資産を動員する韓米・韓米日合同軍事演習こそが敵対行為の最たるものであり、朝鮮は強く反発している。国民主権政府を自任する李政権には、国家主権・自主権を發揮し米国と堂々と渡り合い、軍事演習の中止を実現するよう望みたい。それこそが、李政権が「平和共存」の扉を開くための第一歩である。

※補足① 統一部は18日に発刊した統一白書（情勢短信参照）で南北関係を「平和的な二つの国家」と規定したことについて、同部関係者は19日に「平和的な二つの国家」関係は「南北間の平和共存の制度化」に向けて統一部が検討中の構想の一つであるとした上で、「これは北を法的な国家として認めることでは決してない」とし、「北の政治的実体と国家性を認めるという土台の上で政策を推進しようという趣旨」と強調した。

「北の政治的実体と国家性は認める」「法的な国家として認めない」とするが、論理矛盾を露呈しているようでもあり、見解が整理されていない。

補足② 韓国憲法は第3条で「大韓民国の領土は、韓（※朝鮮）半島およびその附属島嶼（※とうしょ、島々）とする」とし、朝鮮の存在を否定し朝鮮半島全体を韓国の領土としている。第4条では「大韓民国は、統一を指向し、自由民主的基本秩序に立脚した平和的統一政策を樹立して、これを推進する」としている。自由民主的基本秩序による

統一は、朝鮮の体制を否定し吸収統一を意味することになる。

### ●情勢短信

#### 朝鮮、「いかなる場合もNPTに拘束されない」

朝鮮の金星（キム・ソン）国連大使は5月7日、米ニューヨークで開催中の核拡散防止条約（NPT）再検討会議で「朝鮮の核問題」が議論されたことについて、「朝鮮民主主義人民共和国はいかなる場合でもNPTに拘束されない」と反発する談話を出した。朝鮮中央通信が伝えた。金氏は「核保有と主権国家としての固有の防衛的権利行使に言いがかりをつける米国をはじめとする特定国家の破廉恥（はれんち）で強盗のような行為を最も強力な口調で糾弾し排撃する」とし、「核軍縮の義務を怠り、非核保有国に対する『拡大抑止』の提供と原子力潜水艦の技術移転のような伝播行為を続ける米国と一部の国の条約義務違反行為をただすことこそNPT履行の中核となるべきだ」と指摘した。

#### 改憲案、「国民の力」反対で採決できず

与党「共に民主党」と、「国民の力」を除いた5野党が6.3地方選に合わせて推進していた憲法改定が5月8日、事実上頓挫（とんざ）した。国会は前日、与党側が提出した改憲案の採決を図ったが、国民の力の議員が欠席して投票不成立となった。与党側はこの日再採決を図る方針だったが、国民の力がフィリバスター（無制限討論による議事進行妨害）を予告したことで、断念した。共に民主党、祖国革新党、進歩党、革新党、基本所得党、社会民主党の6党と無所属の6人の計187人は、先月3日に改憲案を国会に提出。国民の力は改憲案の内容

（5月20日）

には一部共感を示しながらも、「選挙に向けた策略」だとして、党論として反対する立場を表明した。改憲案では、光州民主化運動などの精神を前文に盛り込むほか、戒厳令の要件強化や地域の均衡発展に関する義務も明記された。

#### 三重県、「国籍要件」復活見送りへ

三重県は5月8日、2026年度に実施する職員採用試験について、「国籍要件」の復活を見送る方向で検討していることを明らかにした。県は1999年度に一部の職種を除き「国籍要件」を撤廃。一見勝之知事は早ければ26年度試験での復活に意欲を示していたが、判断材料としていた県民向けアンケートの結果が出ていないことなどから、現時点での復活は困難と判断した。県が同日公表した受験案内には、採用試験で国籍に関する要件がなく、外国人でも受験できるとした。一見氏は4月28日の記者会見で「国籍条項の復活以外のやり方も考えていく」と述べ、外国籍職員の採用見直し方針を撤回していないと指摘されている。

#### 6.3地方選、晋州・蔚山・釜山で候補一本化

6.3地方選・国会議員補選が近づく中、「共に民主党」と進歩党は5月9日、慶尚南道・晋州市長の候補一本化に合意した。続けて両党は5月15日、蔚山広域市長、蔚山基礎団体長、蔚山一部地域の広域議員、釜山広域市蓮堤区基礎団体長の候補を一本化することに合意した。進歩党のキム・ジェヨン常任代表が先月、内乱勢力の清算と社会大改

革の推進のために民主・改革・進歩政党の選挙連帯を提案したが、成果はごく少数にとどまっているのが現実。その間に「国民の力」を中心に保守陣営が巻き返しを図っており、憂慮する声があがっている。21日から6月2日まで選挙運動期間。

### 民主労総、進歩政党と政策協約を締結



民主労総と進歩党の政策協約締結式

民主労総は進歩政党と「労働権の強化と公共性の拡大」を掲げる政策協約を締結し、締結式で平等な地域社会への転換のための6大核心課題を発表した。民主労総はこの間、6.3地方選を内乱勢力の清算と進歩政治の前進の重大な契機とするために、労働者の要求を積極的に争点化し大衆的に拡散するために、連帯してきた進歩政党（進歩党、正義党、労働党、「緑の党」）に政策協約を提案した。進歩党と緑の党とは5月13日、正義党と労働党とは14日にそれぞれ締結した。

### 国家保安法廃止国民行動、月例行動開催

国家保安法廃止国民行動は5月14日、ソウル市内で「国家保安法廃止第12回月例行動」を開催し、光州民主化運動46周年を前に「光州精神を継承し国家保安法を廃止しよう」と訴えた。月例行動では詩や歌を交えながら全農、民弁、良心囚同友会などが

ら発言が続き、参加者はプラカード「国家保安法廃止しろ！」を掲げ一斉アピールしたの声を一斉にあげた。



国家保安法廃止月例行動

### 韓国市民団体、サッカー女子準決勝で南北を応援

南北協力民間団体協議会と民族和解協力汎国民協議会、自主統一平和連帯など約200の市民団体は5月14日、ソウル近郊の水原で20日に開かれるサッカー女子のアジア・チャンピオンズリーグ準決勝に出場する韓国の水原FCウィメンと朝鮮の「ネゴヒャン（わたしの故郷）女子蹴球団」を応援する共同応援団を結成した。団体側は「勝敗にかかわらず、スポーツ精神である『フェアプレー』と『平和』が実現されるよう、一生懸命応援する」と話した。共同応援団は約3000人規模で、両チームの名称や選手の名前を呼んで応援する方針。試合は「ネゴヒャン」が勝利した。

### 李大統領、「光州民主化運動記念式典」出席

光州民主化運動（光州民衆抗争）から46年となる5月18日、同市の旧全羅南道庁前にある5.18民主広場で記念式典が開催され、李在明（イ・ジェミョン）大統領が出席した。李大統領は演説で「戒厳軍に立ち向かった80年5月の光州市民のように、



5.18 民主墓地を参拝した李大統領

2024年の偉大な韓国国民も武装した戒厳軍を丸腰で防いだ」とし、尹錫悦(ユン・ソンニョル)前大統領の「非常戒厳」宣言から民主主義を守り抜いたことを「光の革命」としてたたえた。李大統領はまた「今日の韓国を救った80年の光州が今後も韓国の未

来を救い続けるよう、政府は5.18を常に記録し、記憶し、補償し、礼遇する」とし、「5.18の精神が憲法前文に収録されるよう最善を尽くす」と述べた。

### 統一部、「統一白書」発刊

統一部は5月18日、李在明(イ・ジェミョン)政権発足後初となる「2026統一白書:2025朝鮮半島平和共存の記録」を発刊した。同部は、政権発足当時、完全に断絶状態だった南北関係を平和共存に転換させるという意味が白書には込められていると説明した。尹錫悦(ユン・ソンニョル)前政権の統一白書とは基調と内容が180度異なった。

### ●【翻訳資料】ブロンソンは「戦争司令官」だ



地図を逆にして示した「キルウェブ」構想

チャン・チャンジュン 韓神大統一平和政策研究センター長・「平和をこえて」政策研究所研究員

「統一ニュース」(5月12日)

ブロンソン駐韓米軍司令官が示した最近の一連の言動は、彼が単なる駐屯軍指揮官ではなく、東アジア全体を米国の戦争体系に統合しようとする「戦争司令官」としての本性をそのままさらけ出したものだ。

彼が提示した「キルウェブ(K i L L W

e b)」構想と戦時作戦権返還に対する高圧的態度は、大韓民国の主権を米国のインド太平洋戦略のための下部プラットフォームへと転落させる露骨な宣言だ。

### 「キルウェブ」構想:東アジアを単一の戦場とする危険な賭博

ブロンソンは東アジアの地図を逆に見る「east-up」観点を提示し、朝鮮半島と台湾海峡、南シナ海をひとつの「単一戦区(Single Theater)」として束ねると公言した。

特に、韓国と日本、フィリピンをリアルタイムで連結する「キルウェブ」は、標的識別から打撃まで「光の速度」で遂行する戦争ネットワーク。この体系が完成すれば、韓国軍の資産は米国の指揮・統制下に従属し、韓国の安保利益と無関係の域内の紛争に一方的に巻き込まれる「戦争の道具」となる危険が大きい。

## 戦時作戦権返還の拒否と主権無視の傲慢 (ごうまん) さ

ブロンソンは米議会聴聞会で韓国政府の戦時作戦権返還のための努力を「政治的便宜主義」と誹謗(ひぼう)中傷し、事実上拒否する意志を明らかにした。彼は2029年初めを「条件達成のロードマップ」の時限だと設定したが、これは戦時作戦権返還の時期ではなく、返還のためには米側が要求する武器体系と力量を韓国側が確保しなければならないとする「宿題」を「検査」する時限に過ぎない。

次期米政府の出帆時期とぶつかる2029年を提示したのは、李在明(イ・ジェミョン)政権の任期内に戦時作戦権返還を実現したいとする韓国側の主権回復の熱望を、政治的不確実性の中に閉じ込め無力化しようとする高度な遅延戦術だ。「政治的便宜が条件に先立ってはならない」との彼の発言は、大韓民国国民の主権意志を一介の司令官が審査するという傲慢さの極致だ。

## 韓国を米本土防衛の「盾(たて)」であり「兵 站(へいたん)基地」と規定

ブロンソンの構想において駐韓米軍の存在理由は明確だ。まさに「米本土防衛」である。彼は、韓国軍が北朝鮮(※正しくは朝鮮)に対する在来式抑止を専担し、米軍は戦略的柔軟性を土台に域内の軍事的競争に注力する2元化構造を提示した。

これは韓国を第1列島線(※中国の安保

分野における概念。第1列島線は、九州を起点に、沖縄、台湾、フィリピン、ボルネオ島にいたるラインを指し、中国海軍・空軍の作戦区域・対米国防ラインとされる)内部の兵站(へいたん)・整備・再補給ハブとして改編し、米国のグローバル戦争を支える「兵站基地」として使用するという本心だ。加えて駐韓米軍内に新設された「戦略統合処(J10)」を通じた在来式・核統合(CNI)企画は朝鮮半島をいつでも核戦争の惨禍に追い込みうる危険千万な装置だ。

## 李在明(イ・ジェミョン)政権は「戦争司令官」の脚本を拒否しなければならない。

ブロンソン司令官が逆に提示した東アジアの地図は、平和の地図ではなく、対決を固着化する戦争の設計図に過ぎない。彼が掲げる「現代化」と「条件」という修辞は結局、韓国の国防費を増額させ、米国製の先端資産を導入するようにし、わが国の領土と軍事力を米国の戦争プラットフォームとして固着化させるための名分に過ぎない。

大韓民国の軍事主権は米国の戦略的便宜に従い付与される恩恵ではない。米国の戦争体系に従属する「キルウェブ」の付属品になることを拒否し、わが国民の生命と主権を自ら守り抜くことができる独自の安保戦略を確固として打ち立てるべきである。

李在明政権は「戦争司令官」ブロンソンの脚本を拒否しなければならない。

## 활동보고 活動報告

### ●韓統連が光州民衆抗争46周年全国集会を開催…光州精神継承を決意



参加者全体で反米自主をアピール

在日韓国民主統一連合（韓統連）は5月17日、神奈川県川崎市内で「米国の侵略戦争糾弾！ 韓米日軍事同盟反対！ 社会大改革推進！ 光州民衆抗争46周年記念 在日韓国人全国集会」を開催した。

韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が主催者あいさつ。「米国トランプ政権の暴虐非道な戦争に対して、現在世界中から非難、糾弾の声が起こっている。同盟国のNATOも協力を拒否する中、韓国は米国に対してどのような姿勢を取るのか問われている」「米国は韓国に対して経済収奪、韓米同盟の現代化を迫っている。わたしたちは今こそ光州精神をしっかりと胸に刻み、その

旗印を高く掲げ、反米自主の闘争に前進していかなければならない。今日の集会を反米自主、平和実現の決意の場にしていこう」と語った。

金昌五（キム・チャンオ）副委員長が「李在明（イ・ジェミョン）政権誕生から1年を経た韓国と多極化する世界」と題し講演。李在明政権の1年間を振り返り「黄色い封筒法の可決、検察庁の廃止など、これまで尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権によって阻まれてきた改革に積極的に取り組んでいる。南北関係においても朝鮮に対する敵対行為の禁止などを掲げ、緊張緩和に努めている」と評価しつつ、「最も深刻な敵対行為である韓



講演する金昌五副委員長

米合同軍事演習を中止しなければ、南北関係の改善は難しいだろう」と強調した。

米国のベネズエラ、イランへの侵略については「世界中の国々から反対されており、今回の無法な侵略によって、米国の弱体化と世界の多極化は更に加速するだろう」と指摘。韓国の6.3地方選挙・再補欠選挙に向けては「保守勢力が総結集し、決して楽観できる状況ではない。民主・進歩陣営の団結が必要だ」と語った。韓統連の名誉回復について「3月末に真実和解委員会に対して反国家団体規定に対する真相究明の要請書を提出した。今後積極的な広報活動が必要だ」と強調した。

李俊一（イ・チュニル）事務長が今後の活動として広島・長崎原爆81周年 朝鮮人犠牲者追悼式、民族自主国際フォーラム、光復81周年記念行事（平和大会）を紹介し、積極的な参加を募った。兵庫本部の李俊熙（イ・チュニ）事務次長は、韓国の学生との交流事業を紹介し、参加を訴えた。

地方本部、会員団体から意見表明。韓青中央本部の朴權洙（パク・クンス）常任委員は「光州民衆抗争から46年経った今、世界情勢は混迷を極めていいる。アメリカの凋落は止まらず、難局を打開するために侵略戦争を始めた。帝国主義国家の暴力に反対

し、民族自主を支持する」「南北関係は破綻（はたん）し、朝鮮半島で2つの国家が敵対しながら共存するという状況が続いている。朝鮮半島での戦争反対を訴え、自主・民主・統一運動を推進していく」と語った。

韓統連三重本部の安昌浩（アン・チャンホ）代表委員は「光州民衆抗争から46年を迎えた現在、光州精神は『光の革命』へとつながり、尹錫悦（ユン・ソンニョル）を打倒した。しかし、われわれが目指す自主・民主・統一は未だ成し遂げられてはいない」「統一を妨害する米国に反対しなければならない。46周年を契機として改めて光州精神を継承し、韓米日軍事同盟阻止・民族自主争取・国家保安法廃止のため闘っていく」と語った。

神奈川本部の李眞希（イ・チニ）副代表委員が決議文を朗読。△光州精神を継承し、民族自主をかちとろう△米国の侵略戦争を糾弾し、韓米日軍事同盟に反対しよう△内乱勢力を清算し、社会大改革を推進しようの3項目を決議した。※決議文は後掲

金隆司（キム・ユンサ）副委員長が閉会あいさつ。「光州民衆抗争から46年経ったが、光州の闘いはまだ終わっていない」「当時、市民軍のユン・サンウォン烈士は、最後の演説で『わたしたちは今日、敗北するでしょう。しかし明日わたしたちは必ず勝利するでしょう』と語った。光州の市民軍は戒厳軍に虐殺され、虐殺の張本人である全斗煥（チョン・ドゥファン）は生涯反省しなかった。もしも全斗煥が釈放されず、獄中で生涯を終えていたなら尹錫悦の内乱はなかったのではないか。光州精神を共有し、今度こそ内乱勢力を徹底的に清算しなければならない。6.3地方選挙で『国民の力』を一掃し、内乱勢力を駆逐しよう」と語った。

「ウリ民主連合」は5月17日、大阪市内で「5.18民主化運動 第46周年 大阪記念式」を開催。民団大阪本部が後援した。韓統連からは大阪本部の金昌範(キム・チャンボム)代表委員が来賓として参加した。

第1部では国民儀礼後、ウリ民主連合の李哲代表が主催者あいさつ。李泳采(イ・ヨンチェ)大阪総領事、民団大阪の金明弘(キ

ム・ミョンホン)団長があいさつし、「ニムのための行進曲」合唱、映像上映、犠牲者への献花などを行った。

第2部では統一問題研究所の李伸(イ・シン)所長が講演。光州民衆抗争当時の状況や、抗争の現在的意義を語った。

記念式終了後、同会館内の会場で交流会を開催。金代表委員があいさつした。

## 決議文

韓国民民主化運動史に光り輝く光州民衆抗争から46年を迎えた。光州民衆抗争は、軍部独裁の背後には外勢・米国が存在することを「血の抗争」を通じて満天下に明らかにし、反独裁民主化闘争を反外勢民族自主化闘争へと発展させた。その闘いは自主・民主・統一運動として継承され、6月民主抗争、キャンドル革命、「光の革命」を生み出す源流となってきた。

国会では、「共に民主党」と祖国革新党、進歩党など6党が憲法前文に光州民主化運動を明示することなどを盛り込んだ改憲案を發議したが、5月7日に「国民の力」の反対で不成立となった。わたしたちは光州精神を改めて胸に刻み、改憲を支持すると共に、内乱勢力であることを自ら示した国民の力を6.3地方選・補選で厳しく審判しなければならない。

トランプ米政権はベネズエラとイランを先制攻撃で軍事侵略し、NATO(北大西洋条約機構)や韓国、日本などの同盟国に対しイラン攻撃への軍事支援を強要した。国連憲章と国際法を蹂躪(じゅうりん)する暴挙と、同盟国を自らの戦争に巻き込もうとする横暴は内外から痛烈な非難を浴び、トランプ政権は窮地に追い込まれている。

米国は主に中国を念頭に置きながら、「同盟の現代化」「戦略的柔軟性」の名の下に、韓国を東アジアからインド太平洋にわたる地域における前進基地と位置付け、米国の負担を減じ韓国を活用することを戦略として掲げた。

そのためにこの間、△「韓米合同軍事演習の縮小」「DMZ(非武装地帯)管轄権の韓国軍への移管」を主張した鄭東泳統一部長官に対し、朝鮮情報の提供を制限し△ブランソン駐韓米軍司令官が戦時作戦統制権について「2029年3月までに返還」「(韓国政府に対し)政治的便宜主義が条件に先立ってはならない」と報告、発言し△対朝鮮・中国強硬派の韓国系ミシェル・パク・スチール前議員を駐韓米大使に任命するなど、米国は露骨な干渉と圧迫を続けている。

朝鮮半島と東アジアの緊張を激化させる合同軍事演習と韓米日軍事同盟化はすぐさま中止すべきであり、国家主権である戦時作戦統制権は早期に無条件で返還されなければならない。「韓国系」を看板に韓国内の世論誘導を狙う強硬派大使の任命は拒否して当然である。

光の革命の中から誕生し「国民主権」政府を自任する李在明大統領には、国内においては

民主主義の徹底、すなわち内乱勢力の清算と社会大改革の推進が、国外（外交）においては国家主権と民族自主権の貫徹、すなわち米国の支配と干渉に堂々と立ち向かうことが強く求められている。

わたしたちは、「光の広場」に結集した市民と連帯して光の革命の完遂を目指すと共に、自主・民主・統一の実現に向けてさらに前進する決意を共有しながら、次のように決議する。

1. 光州精神を継承し、民族自主をかちとろう！
1. 米国の侵略戦争を糾弾し、韓米日軍事同盟に反対しよう！
1. 内乱勢力を清算し、社会大改革を推進しよう！

2026年5月17日

米国の侵略戦争糾弾！ 韓米日軍事同盟反対！ 社会大改革推進！  
光州民衆抗争46周年記念 在日韓国人全国集会  
参加者一同

#### ●統一マダン神戸がイベント開催…李俊一事務長が講演



講演する李俊一事務長

第29回統一マダン神戸イベントが5月10日、神戸市内で開催された。主催は韓統連兵庫本部、韓青兵庫県本部が中心となった実行委員会。

崔孝行（チェ・ヒョヘン）実行委員長（韓統連兵庫本部代表委員）が主催者あいさつ。「今年に入り米国トランプ政権はベネズエラ、イランと立て続けに侵略し、世界秩序を完全に破壊した。韓米日による軍事同盟が

形成されようとしている中、朝鮮半島と日本の市民が連帯し、平和を守っていくことが重要だ。今回のイベントで統一マダンの今後の役割について考えていきたい」と語った。

韓統連中央本部の李俊一（イ・チュニル）事務長が「光の革命は軍事緊張を止め平和体制を築けるのか」と題し講演。李事務長は「『光の革命』は、かつて朴槿恵（パク・クネ）政権を打倒した『キャンドル革命』での反省を活かし、尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権退陣後も解散せず、『内乱清算・社会大改革非常行動』が中心となって市民と野党をつなぎ、大統領選挙を勝利に導いた。李在明（イ・ジェミョン）政権は、まさに『光の革命』の市民たちが生み出した政権といえる」「李政権は『黄色い封筒法』の成立や検察庁の解体、選挙制度の改革など、『光の市民』との約束を守り、一定改革を推進している。しかし、企業や野党『国民の力』などの

抵抗もあり、改革は十分ではない。内乱勢力を一掃し、市民と共に歩むことが重要だ」と強調。南北関係については「現在敵対関係が続いている。韓国側からの敵対行為を一切中止しなければならない。敵対関係から平和共存関係へと改善し、対話の契機をつかっていこう。いついかなるときも統一を訴

え続けた統一マダンは、このような情勢の中でより一層重要だ」と語った。

高弘（コ・ホン）事務局長から統一マダン神戸の紹介。6.15合唱団などの舞台演目や統一川柳などの参加企画が紹介され、マダンへの参加と支援を訴えた。

## ●大阪で「みんなでつくろう！ピースフェスタ2026」開催…反戦平和をアピール



公演する朝鮮学校の学生

「みんなでつくろう明日の平和！ピースフェスタ2026」が5月10日、大阪市内で開催された。主催は韓統連大阪本部が参加する実行委員会。

山川よしやす実行委員長が開会あいさつ。「高市内閣は武器を売り、憲法を変え、戦争を始めようとしている。日本は過去に

朝鮮、中国などを侵略した国で、本来ならば国際法を無視して攻撃する米国に反対の声をあげなければいけないのに、逆に戦争国家へと突き進んでいる」と高市政権を批判し、平和の大切さを訴えた。

舞台では朝鮮舞踊、サックス演奏をはじめ多彩な文化発表が披露され、アピールとして反戦平和、朝鮮学校支援などが訴えられた。

会場周辺ではビール、タコ焼き、ホルモン煮込み、ホットドックなど各種出店が並び会場を盛り上げた。

参加者はピースフェスタを通じ平和の大切さを共有した。

## ●活動レポート

### 第17回「丸の内行動」



第17回「丸の内行動」

「名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊訴訟を支援する会」と「韓国の原爆被害者を救援する市民の会」、「日本製鉄元徴用工裁判を支援する会」は5月8日、東京駅八重洲側に位置する三菱商事と三菱重工、日鉄本社前で第17回「丸の内行動」を展開し、参加者は各社に対し強制動員問題の解決に真摯（しんし）に取り組むよう求めた。日鉄本社前では韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が会社側の不誠実な姿勢を糾弾した上で、「ILO（国際労働機関）勧告に従い、強制動員問題を解決しろ」とアピールした。次回は6

月12日(原則第2金曜日)に実施される。

せは090-1805-8630(尾沢)まで。

### 全国会議 月例宣伝行動

「韓国良心囚を支援する会全国会議」が5月12日、都内で月例宣伝行動を展開。良心囚全員の再審無罪と国家保安法の撤廃を訴えた。韓統連の李俊一(イ・チュニル)事務長がアピール。「韓国国会では先日、第1野党『国民の力』が、戒厳令の乱発を防ぐために国会の権限強化を盛り込んだ憲法改定案の採決をボイコットした。尹錫悦(ユン・ソンニョル)の戒厳令宣布をまったく反省していない」「国家保安法撤廃のためには、まさにこのような内乱勢力を徹底的に清算しなければならない。6.3地方選挙で審判しよう」と語った。全国会議では現在、「元在日韓国人『政治犯』の再審裁判での無実を実現し、国家保安法による良心囚の釈放などを求める署名」を展開している。問い合わせ

### 韓国オプティカルハイテック労組 定例宣伝行動

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」は5月14日、定例宣伝行動を都内品川駅前と日東電工東京本社前で実施した。品川駅前では韓統連の李俊一(イ・チュニル)事務長がアピール。「韓国では先日、63年ぶりに労働節(メーデー)の政府行事を開催し、そこで韓国オプティカルの問題が訴えられた。李在明(イジェミョン)政権は国民主権政府として、労働者の声を積極的に取り入れている。日東電工は速やかに労働者との交渉に応じるべきだ」と語った。本社前では一言アピールをリレーし、会社宛ての抗議要請文を読み上げた。

## 행사예정 行事予定

### 5月

#### 『野蛮な時代』学習会(関西)

日時:5月24日(日)午後1時半受付 2時開始 場所:PLP会館 内容:書籍『野蛮な時代』についての講演と討議(講師:金隆司(キム・ユンサ)副委員長) 主催:関西地協 連絡先:090-3822-5723(崔)

#### 『はだしのゲン』は韓国でどう読まれたかー旧植民地・分断国家における原爆観の過去と現在 金栄鎬(キム・ヨンホ)さん講演会

日時:5月24日(日)午後2時半~4時半 場所:広島市まちづくり市民交流プラザ研修室B 資料代:1000円 主催:8・6ヒロシマ平和への集い実行委員以下関西地協 連絡先:090-3822-5723(崔)

#### 「~朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう~5.30 連帯アクション」(大阪)

日時:5月30日(土)午後6時~7時 場所:JR鶴橋駅前 内容:マイクアピール、プラカード宣伝 主催:韓統連大阪本部・韓青大阪府本部 連絡先:090-3822-5723(崔)

6月

### 第29回統一マダン神戸

日時：6月7日（日）午前11時～午後4時 場所：JR兵庫駅前キャナルタウン広場 内容：舞台出演（兵庫朝鮮歌舞団、川口真由美さんミニライブ、6.15合唱団による合唱など）、屋台、統一川柳 主催：同実行委員会 連絡先：090-5016-6352（崔）

### ピースアクション新大久保(東京)

日時：6月13日（土）午後4時開始 場所：JR新大久保駅前 内容：マイクアピール、プラカード宣伝 主催：韓青・韓統連 連絡先090-4298-6113(李)

#### ■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。



韓統連YouTubeチャンネル



韓統連ホームページ

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMIgrXfqiQ>

編集後記

6.3韓国地方選挙・再補欠選挙が迫ってきました。第1野党「国民の力」は戒厳令の乱発を防ぐために国会の権限強化を盛り込んだ改憲の採決をボイコットし、みずから内乱勢力であることを明らかにしました。今回の選挙で徹底的に清算しなければなりません（李）